



## 平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日  
上場取引所 東

上場会社名 インспек株式会社  
コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 雅史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 富岡 喜栄子 TEL 0187-54-1888  
定時株主総会開催予定日 平成27年7月24日 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及びマスコミ関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	1,608	—	106	—	93	—	93	—
26年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年4月期 93百万円 (—%) 26年4月期 106百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	35.95	35.28	17.6	5.7	6.6
26年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 106百万円 26年4月期 106百万円

(注) 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値及び対前期増減率は記載していません。  
なお、当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、連結子会社2社のうち1社はみなし取得日を平成27年3月31日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結経営成績は、当社及び連結子会社1社の連結損益計算書となります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	2,048	694	28.3	222.55
26年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年4月期 578百万円 26年4月期 106百万円

(注) 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値は記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	△104	△492	516	287
26年4月期	—	—	—	—

(注) 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	—	10	—	△20	—	△50	—	△19.22
通期	2,500	—	210	—	170	—	100	—	38.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) First EIE SA 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年4月期	2,601,300 株	26年4月期	2,601,300 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年4月期	— 株	26年4月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

27年4月期	2,601,300 株	26年4月期	1,659,389 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	1,588	58.8	108	100.2	94	211.8	94	223.9
26年4月期	1,000	113.2	54	—	30	—	29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	36.47	35.80
26年4月期	17.65	17.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	1,863	600	31.1	223.07
26年4月期	1,260	494	38.5	186.60

(参考) 自己資本 27年4月期 580百万円 26年4月期 485百万円

2. 平成28年 4月期の個別業績予想(平成27年 5月 1日～平成28年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	32.1	△40	—	△40	—	△15.38
通期	1,600	0.7	110	16.1	100	5.4	38.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
7. その他 .....	26
受注及び販売の状況 .....	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では消費や設備投資の増加により景気は拡大基調が続いており、欧州では、英国やドイツで回復傾向はみられるものの、景気低迷が続いております。中国では、成長が鈍化しているものの景気は底堅く推移しており、新興国では現地通貨の下落など、景気低迷が続いておりますが、世界経済全体では総じて穏やかな回復基調が続きました。わが国経済では、個人消費が消費増税後の落ち込みから持ち直し、企業業績や雇用環境が改善し、設備投資の増加など景気は堅調に推移いたしました。

当社が属する半導体関連業界におきましては、先進国から新興国まで普及が拡大しているスマートフォン関連デバイスの生産が拡大を続けていることに加え、ウェアラブル機器の普及などを背景に、小型で高密度を要求される精密プリント基板の需要が拡大しております。これらの精密プリント基板は、品質保証のため出荷前に全数の最終外観検査を行っていますが、高精度化と生産量の拡大で目視検査では対応が難しくなっており、AVI（自動最終外観検査装置）を導入する企業が増加し、当社の売上増加につながっております。この傾向は今後も継続するものと予想しております。一方、有力な国内メーカーでは、最先端の半導体デバイスに対応した次世代の半導体パッケージの開発に取り組んでおり、これらの超精密パッケージ基板の検査に対応した最先端のAOI（プリント基板のパターン検査装置）のニーズが増加しております。これに対して当社ではいち早く最先端のスペックを持つAOIの開発を進め、すでに納入実績を重ねてきており、当社の売上増加に寄与しております。この最先端AOIのスペックは、現在当社のみ対応可能となっており、引き続きユーザーのロードマップに対応した製品開発を進めて、この分野のトップシェアを維持し、ユーザーとの信頼関係の強化に努めてまいります。

このような経営環境のもと、当社は既存事業の深耕と拡充に努めるとともに、今まで培ってきたコア技術をベースとし、協業によるシナジーで新たな技術・新たな製品を生み出し、異分野も含めた新しい市場をグローバルマーケットに求め、将来に渡る持続的な成長と強固な経営体質を実現するため、スイス・ジュネーブにあるFirst EIE SAを株式取得により子会社化し、テラ株式会社を設立して、新たな事業分野への参画を果たしました。

なお、テラ株式会社は当連結会計年度が設立初年度であり、本格的な事業活動は第3四半期以降であったため、当連結会計年度の経営成績に与える影響は軽微であり、一方、First EIE SAはみなし取得日を平成27年3月31日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度の経営成績には含まれておりません。

売上高につきましては、前事業年度に引き続き、国内のユーザーが積極的に投資に取り組んでおり、国内向け主力製品の基板AOI及び基板AVIは好調に推移しました。一方、海外向けについては、台湾市場をターゲットに受注活動に注力しましたが、当初の計画が達成できず、当社個別では大幅に増収となったものの、当初計画を若干下回りました。

利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の絶対額を確保し、徹底した経費の見直し・削減に努めることで当社個別では増益となり、当初計画を上回りました。

この結果、売上高16億8百万円、営業利益1億6百万円、経常利益93百万円となり、当期純利益は93百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは次期より本格的なグループ経営にシフトし、従来の半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業に加え、精密基板製造装置関連事業及びデジタルパソロジー（病理診断材料のデジタル化・電子化）関連機器関連事業分野に参入し、安定した収益基盤の確保と強化に努めてまいるとともに、グローバルマーケットの開拓とグループ会社間のシナジーを追求し、更なる事業規模の拡大に注力してまいります。

これにより、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	2,500百万円	(前事業年度比	55.4%)
営業利益	210百万円	(前事業年度比	96.4%)
経常利益	170百万円	(前事業年度比	81.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	100百万円	(前事業年度比	6.9%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産残高につきましては、現金及び預金287百万円、受取手形及び売掛金642百万円等により、流動資産は1,330百万円となりました。固定資産は建物及び構築物192百万円、のれん409百万円等により、718百万円となりました。その結果、資産合計は2,048百万円となりました。

当連結会計期間末の負債残高につきましては、支払手形及び買掛金107百万円、1年以内返済長期借入金256百万円等により、流動負債は538百万円となりました。固定負債は長期借入金795百万円等により、815百万円となりました。その結果、負債合計は1,353百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高につきましては、資本金485百万円、利益剰余金93百万円、少数株主持分93百万円等により、694百万円となりました。

なお、当社グループでは、当期が連結初年度であるため、前期は連結財務諸表を作成しておりませんので、前期との比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、287百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は104百万円となりました。収入は主に、税金等調整前当期純利益93百万円、支出は主に、売上債権の増加額235百万円及び仕入債務の減少額58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は492百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出422百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は516百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入650百万円と長期借入金の返済による支出133百万円によるものであります。

なお、当社グループでは、当期が連結初年度であるため、前期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前期との比較は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第25期 (平成25年4月期)	第26期 (平成26年4月期)	第27期 (平成27年4月期)
自己資本比率 (%)	—	—	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 時価ベースの自己資本比率については、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により株式時価総額を計算しております。
- 有利子負債については、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
- 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。
- 当社グループは、当期が連結初年度であるため、前期は連結キャッシュ・フローを作成しておりませんのでキャッシュ・フローの指標のトレンドに関しましては、前期との比較は行っておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当事業年度に減資による欠損填補を行い、繰越利益剰余金のマイナスを解消いたしました。

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を検討することにしております。

現在までのところ、株主に配当する利益を確保するまでには至っており、当期及び次期の配当は行わず、経営の安全性向上のため内部留保を優先させる方針です。今後は内部留保等のバランスを考えて、配当政策を検討していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社グループの事業または当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容をあわせて慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業の当社（インスペック株式会社）、連結子会社First EIE SAの精密基板製造装置関連事業（以下、First EIE）及び連結子会社テラ株式会社のデジタルパソロジー関連機器事業（以下、テラ）に関し、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。一般に、日本企業の設備投資は会計年度にあわせ、第1四半期に投資計画を策定し、予算申請後に設備の発注を行い、メーカーから納入があり、立ち上げ後検収、という流れになり売上計上は第2四半期から第3四半期になります。また、下半期に向けた予算執行の場合、第2四半期から第3四半期にかけて発注があり、年度予算で処理するため第4四半期に検収処理が集中し、結果として第4四半期の売上計上が膨れ上がります。これらの影響により、売上計上が下半期、特に第4四半期に集中する傾向にあります。

なお、First EIE及びテラについては、特に季節変動要因は有りません。

② 他社との競合について

当社の検査装置、First EIEの製造装置、テラのバーチャルスライドシステムは、いずれも自社で開発したコア技術が競争力の原点となっており、当社グループの成長はこの技術に依存していくものと予想しております。上記各社は、今後も継続して大きな競争力を持つシステムの開発を進めていきますが、他社が同様のシステムあるいは当社グループの製品を上回る性能を発揮するシステムを開発する可能性は否定できないため、各事業において競争力が失われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品の開発・販売について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムを特徴としており、画像処理システムのバージョンアップや検査対象の拡大など、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定であります。またFirst EIE のレーザー描画技術や直描技術、テラのバーチャルスライド技術においても、継続して競争力のある製品開発を行っていく予定であります。

新製品開発のためには先行して長期的な投資と大量の資源投入が必要ですが、これらのすべてが新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、また、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分確保できるという保証もありません。

さらに、当社グループ各社がユーザーから支持を獲得できる新製品・新技術を正確に予想することができるとは限らず、開発した新製品の販売が必ずしも成功する保証もありません。このため、当社グループが業界とユーザーの変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、開発のための先行投資が売上に貢献せず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品のライフサイクルについて

当社の検査装置、First EIE の製造装置は、軽量化や小型化に向けた技術革新の進展が早いデジタル家電分野の商品を対象としており、より微細なものを検査する、あるいは製造する必要があることから装置性能の向上が求められ、新しいニーズが連続的に発生いたします。半導体分野及び精密プリント基板分野のメーカーからは、短期間で性能向上を実現する開発が求められるため、当社グループの開発に遅れが生じた場合には、顧客ニーズに対応しきれずに受注のタイミングを逃す可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品保証について

当社グループの製品については、品質不良あるいは製品不具合に対して、検収後1年間の無償保証期間を設けております。製品保証に伴い発生する費用に対しては、過去の実績等をもとに製品保証引当金を計上しておりますが、新製品など従来とは異なる仕様の製品などで引当額以上の保証費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保について

当社グループの事業は、ユーザーからの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素であります。このような要求に対応し、ユーザー満足度を高め、製品の付加価値を高めていくためには、優秀な人材の確保が重要となります。このため、タイムリーに必要な人材の確保ができない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の検査装置は、通常、受注から検収まで約4ヶ月を要し、ユーザーの検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社は製品の設計から納品までの製造工程を管理し、計画どおりに売上計上できるように努めておりますが、ユーザーの設備投資計画の変更または事業方針の変更等により、仕様あるいは納期が変更されることもあります。この場合、1台当たりの製品が比較的高額であることから、ユーザーの検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、First EIE及びテラについては、このリスクは軽微であります。

⑧ 有利子負債の依存度について

当社グループは、有利子負債の依存度が高い水準にあります。そのため、金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの有利子負債の内訳

(単位：千円)

区分		第26期 (平成26年4月期)	第27期 (平成27年4月期)
流動負債	1年内返済予定の長期借入金	128,508	256,638
固定負債	長期借入金	406,664	795,026
有利子負債計		535,172	1,051,664
総資産		1,260,392	1,863,427
有利子負債依存度		42.5%	56.4%

⑨ 知的財産権について

当社の技術の中には、画像処理専用コンピュータにおけるソフトウェアのように、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上有利であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要かつ可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、ノウハウとして保有している技術についても他社が利用する可能性もあります。

一方、当社では、第三者に対する知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 経営陣への依存度について

当社の創業者であり代表取締役である菅原雅史は、経営方針や戦略の決定をはじめ、主要な取引先へのトップセールスなど、当社事業において極めて重要な役割を果たしております。また、当社の技術開発担当取締役である村上知広は、当社製品の研究・開発において極めて重要な役割を果たしております。現在、両名の退任の予定はなく、当社も両名に依存しない体制作りを行っておりますが、万一、当該体制が構築される以前に両名のいずれかが何らかの事情で当社を離れる事態となった場合には、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社は、従業員43名（平成27年4月30日現在、グループ全従業員62名）と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後、事業規模が拡大し、それに応じた社内体制の構築が実現できない場合には、迅速かつ適切な内部管理を行えず、事業運営に制約を受ける可能性があります。

⑫ 海外展開について

当社は、平成24年度より本格的に海外展開を図っており、台湾及び中国の顧客への販売強化、サポート体制の確立のため、代理店と連携を図りながら推進しております。また、平成27年3月にはスイスのFirst EIE をグループ化しました。海外では予測しがたい規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しており、これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害等による影響について

当社は創業の地である秋田県仙北市に本社があります。今後、当地域において大地震等の自然災害等が発生した場合は、当社の業績のみならず当社グループの活動に影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社は、安定的な収益基盤の確保と強化を目的に、今後特に成長が見込まれる病理検査(※1)の事業分野へ進出するため、平成26年10月20日に100%子会社テラ株式会社を設立しました。更に平成27年3月30日に海外市場での事業拡大及び技術開発などのシナジーが見込まれるため、First EIE SA(スイス・ジュネーブ)の株式51%を取得し、子会社化しました。これにより、当社グループは、当社(インスペック株式会社)、First EIE SA、テラ株式会社及び台湾英視股份有限公司の4社により構成されることとなり、当社グループの事業は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業、精密基板製造装置関連事業及びデジタルパソロジー(※2)関連機器事業の3事業となりました。

なお、台湾英視股份有限公司については、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

※1 病変の一部(組織)を薄く切り出したり、体の一部分から採った細胞を、顕微鏡で観察することにより、悪性腫瘍かどうか、異型度はどうかなど、組織や細胞の性質を詳しく調べる検査

※2 病理診断材料のデジタル化・電子化

【事業の内容】

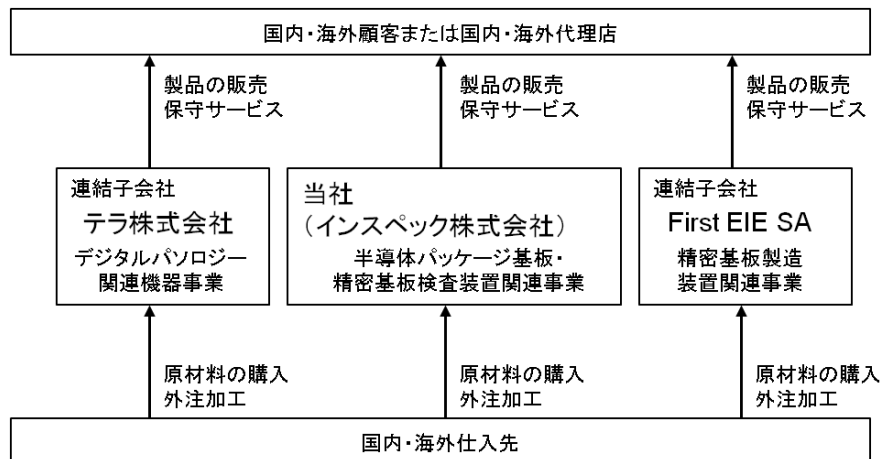
半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	スマートフォン、タブレットPCやウェアラブル端末などの先進的なデジタル機器に使用される半導体パッケージ基板や精密プリント基板などの外観検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。
精密基板製造装置関連事業	プリント基板用フォトリソグラフィー装置、インクジェットプリンター、ダイレクトイメージング装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。
デジタルパソロジー関連機器事業	医療用画像処理システム「バーチャルスライドシステム(※)」の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

※バーチャルスライドシステム

病理検査等に使用する高倍率・高解像度の顕微鏡画像をコンピュータに取り込み、デジタルデータ化して複数の病理専門医による診断や、遠隔地での診断を可能とするもの

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の繁栄と発展に貢献する活動を通し社員の幸福を実現すること」を経営理念として掲げており、それぞれの事業において業界におけるオンリーワンあるいはナンバーワンであることを経営の基本方針として、お客様、株主の皆様、従業員等すべてのステークスホルダーにとって価値のある企業を目指しております。

半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	半導体及び精密プリント基板業界における高度な検査ニーズに対し、高い技術を駆使した高性能外観検査装置を提供する。
精密基板製造装置関連事業	プリント基板製造装置に対する高性能と高コストパフォーマンスのニーズに対し、独自の技術を駆使した高性能製造装置を提供する。
デジタルパソロジー関連事業	深刻な病理専門医の不足に対し、デジタルパソロジー分野の有力なソリューションとしてバーチャルスライドシステムによる遠隔診断や病理診断の大幅な業務改善などを提供する。

この方針に基づき、各グループ企業が持つ高い技術をいかすことのみならず、グループ企業としてのシナジーによる新たな技術やアイデアをいかしたシステム企画力を核に、それぞれ競争力のあるシステム及び関連サービスを提供し、安定した経営体制を構築し収益力を高めるとともに最高のCS（顧客満足度）を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益基盤の確保と強化を目的に、株式取得による子会社化及び子会社を設立しました。これら当社を取り巻く事業環境が大きく変化したことに伴い、次期を初年度とする当社グループの中期経営計画を策定しました。

中期経営計画策定のガイドラインは「売上総利益率40%以上」「経常利益率10%以上」を目標としております。これは、中長期の事業戦略に必要な研究開発を中心とした投資コストの確保、配当政策及び財務の健全化を図るため、中期経営計画の損益ストラクチャから目標とした経営指標であります。

なお、中期経営計画（平成28年4月期～平成30年4月期）を平成27年6月12日付で公表しており、その概要は(3) 中長期的な会社の経営戦略に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在まで、特徴のある画像処理技術をいかし、エレクトロニクス分野におけるハイエンドの検査ニーズに集中して事業を展開してまいりました。この戦略は、メーカー各社が次々と新製品を開発していく先端的なエレクトロニクス製品の商品サイクルを先取りして、常に最新の検査システムを供給することで顧客であるメーカーの最も新しいニーズに対応し、この結果として顧客との強固な信頼関係を築くとともに、いわゆるオンリーワンに近い形で高いシェアを維持するものであり、今日まで一定の成果を出してきたと考えております。

一方、今まで培ってきたコア技術をベースとし、協業によるシナジーで新たな技術・新たな製品を生み出し、異分野も含めた新しい市場をグローバルマーケットに求めることで、将来に渡る持続的な成長と強固な経営体質を実現するため、昨年度中にプリント基板製造装置メーカーとして独自の技術を保有し高いブランド力をもつFirst EIE SA、日本で最初にバーチャルスライドシステムを開発し、多くの実績を持つクラーロ社の総代理店としてのテラ株式会社の2社をグループ化し、成長戦略の転換を実行してまいりました。

以上のように、当社グループ各社が持つ高い技術をさらに進化させ、競争力のある製品ラインナップの拡充を図り、それぞれの分野で「デファクトスタンダード」の確立を目指すことで、安定した収益基盤を構築しながら、広くグローバルマーケットでの事業展開に取り組み成長戦略を実行していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の基本方針に基づき次の課題に取り組んでまいります。

① 営業力及び販売力の強化

当社グループの主力製品である当社の基板AOIや基板AVI、First EIEのフォトプロッターやダイレクトイメージング、テラのバーチャルスライドシステムは、いずれも潜在ユーザーの数が多く、グローバルマーケットでの販売が成長戦略のキーとなることから、当社グループそれぞれが属する分野に強みを持つ販売会社との協力関係の構築が不可欠であります。今後はこれら協力販売会社との連携を更に密にして、インスペック及びFirst EIEの事業においてはアジア地域を重点に、テラの事業においては、欧米を含めたグローバルマーケットで積極的に事業を展開してまいります。

また、それぞれの事業において、既存顧客のサポートを一層強化することで今まで以上の関係構築を図り、顧客からの様々なニーズに対応すべく、営業力及び販売力の強化に努めてまいります。

② 製品競争力の強化

当社は主に国内市場において難易度の高いハイスペックのAOIのニーズに積極的に取り組んでおります。一方、海外市場においては、目視検査を自動化する目的でAVIを大量に導入するニーズが急速に拡大しております。これに対し、当社ではハイエンドの検査装置で培ってきた検査技術とノウハウを投入し、目視検査に変わりうるAVIとしてリーズナブルな価格帯のAV500を提案しております。

当社は、世界市場を対象に事業を展開し、厳しい競争を勝ち抜いていくため、性能面での高い競争力のみならず、あらゆる手段を講じて徹底したコスト対策を推し進め、総合的に高い競争力の製品を武器に事業を展開してまいります。

③ サービス体制の構築

当社が供給している検査装置は、ユーザー企業の品質維持のための重要な生産工程で使用されており、故障等のトラブルで正常な稼働が出来ない状態になれば、生産活動そのものに影響を及ぼし、損失の発生につながるものが想定されます。そのため、トラブル時やトラブルに限らずメーカーのサポートを必要とするときに迅速に対応可能なサービス体制を構築することは、ユーザーがメーカーを信頼する大きなファクターとなります。

当社は、このサービスの質において多くのユーザーから高い評価を頂いてまいりましたが、今後さらに、販売代理店のエンジニアに対する教育訓練等を実施するとともに自社のサービスネットワークも加え、ユーザー企業との信頼関係をより一層高めていくよう努めてまいります。

④ 海外事業展開

当社は営業体制の強化策として、堅実な市場拡大が見込めるアジア地域に対応するため、平成23年6月2日に総代理店契約を取り交わした台湾TKK(Taiwan Kong King Co.,Ltd. :台湾港建股份有限公司)との協力体制のもとに、引き続き営業活動と顧客サポートの強化を進めてまいります。また、現地生産や現地調達についても引き続き検討してまいります。

主力製品である基板AOIはもとより、特に目視検査の自動化ニーズに対応する基板AVIについて急成長が見込めるアジア地域に対して、顧客ニーズに対応した製品の速やかな開発及び提供を積極的に進めてまいります。

今後も、海外の事業展開については販売・生産両面において慎重に調査するとともに積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年4月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	287,594
受取手形及び売掛金	642,053
商品及び製品	50,516
仕掛品	200,769
原材料及び貯蔵品	84,350
その他	78,563
貸倒引当金	△13,598
流動資産合計	1,330,249
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	192,249
機械装置及び運搬具 (純額)	38,691
土地	20,350
建設仮勘定	13,777
その他 (純額)	6,811
有形固定資産合計	271,879
無形固定資産	
のれん	409,689
その他	20,741
無形固定資産合計	430,430
投資その他の資産	
その他	16,132
投資その他の資産合計	16,132
固定資産合計	718,443
資産合計	2,048,693
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	107,718
1年内返済予定の長期借入金	256,638
未払法人税等	5,432
製品保証引当金	40,748
その他	127,827
流動負債合計	538,364
固定負債	
長期借入金	795,026
繰延税金負債	20,044
資産除去債務	300
固定負債合計	815,371
負債合計	1,353,736
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	485,400
利益剰余金	93,506
株主資本合計	578,906
新株予約権	22,531
少数株主持分	93,518
純資産合計	694,957
負債純資産合計	2,048,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	1,608,289
売上原価	1,008,321
売上総利益	599,967
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	87,950
貸倒引当金繰入額	7,200
支払手数料	64,017
研究開発費	112,483
その他	221,389
販売費及び一般管理費合計	493,042
営業利益	106,925
営業外収益	
受取利息	607
補助金収入	6,537
その他	1,434
営業外収益合計	8,579
営業外費用	
支払利息	16,275
手形売却損	5,457
その他	287
営業外費用合計	22,020
経常利益	93,484
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	128
特別損失合計	128
税金等調整前当期純利益	93,355
法人税、住民税及び事業税	2,637
法人税等調整額	△2,788
法人税等合計	△150
少数株主損益調整前当期純利益	93,506
少数株主利益	-
当期純利益	93,506

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,506
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
包括利益	93,506
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	93,506
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,616,847	947,947	△2,079,393	485,400	9,370	-	494,770
当期変動額							
欠損填補	△1,131,446	△947,947	2,079,393	-			-
当期純利益			93,506	93,506			93,506
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					13,161	93,518	106,680
当期変動額合計	△1,131,446	△947,947	2,172,900	93,506	13,161	93,518	200,186
当期末残高	485,400	-	93,506	578,906	22,531	93,518	694,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	93,355
減価償却費	24,447
株式報酬費用	13,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,200
支払利息	16,297
受取利息及び受取配当金	△628
補助金収入	△6,610
固定資産除却損	128
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,781
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,545
未払金の増減額 (△は減少)	29,367
前受金の増減額 (△は減少)	1,800
前渡金の増減額 (△は増加)	6,863
その他	13,823
小計	△95,385
利息及び配当金の受取額	607
利息の支払額	△14,058
補助金の受取額	6,610
法人税等の支払額	△1,949
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△104,176</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,722
無形固定資産の取得による支出	△1,459
関係会社株式の取得による支出	△422,157
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△55,887
その他	△151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△492,379</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△133,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>516,492</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,061
現金及び現金同等物の期首残高	367,656
現金及び現金同等物の期末残高	287,594



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

- ・First EIE SA
- ・テラ株式会社

First EIE SAについては、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、First EIE SAは、みなし取得日を平成27年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

テラ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・台湾英視股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社

- ・台湾英視股份有限公司

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、First EIE SAの決算日は12月31日であり、当該連結財務諸表の作成にあたっては3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品及び仕掛品

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 原材料

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

③ 貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	15年
機械及び装置	3～12年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	3～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①製品保証引当金

製品の保証期間に発生する無償保守費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き経理方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社をベースとして構成した「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」、「精密基板製造装置関連事業」、「デジタルパソロジー関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業	デジタルパソロジー関連機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,588,637	-	19,651	1,608,289	-	1,608,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,588,637	-	19,651	1,608,289	-	1,608,289
セグメント利益	108,516	-	△1,590	106,925	-	106,925
セグメント資産	1,721,775	273,603	53,314	2,048,693	-	2,048,693
セグメント負債	1,262,531	82,748	8,456	1,353,736	-	1,353,736
その他の項目						
減価償却費	23,543	-	49	23,593	-	23,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,087	-	99	34,187	-	34,187

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、当連結会計年度においてFirst EIE SAを連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成27年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

したがって、First EIE SAが行っている精密基板製造装置関連事業については、セグメント資産及び負債のみを記載しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体パッケージ基板 ・精密基板検査装置 関連事業	精密基板製造 装置関連事業	デジタルパソロジー 関連機器事業	合計
外部顧客への売上高	1,588,637	-	19,651	1,608,289

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	合計
1,257,996	350,293	1,608,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
凸版印刷株式会社	482,110	半導体パッケージ基板・ 精密基板検査装置関連事業
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	218,920	半導体パッケージ基板・ 精密基板検査装置関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業	デジタルパソロジー関連機器事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	409,689	-	409,689	-	-	409,689

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	222.55円
1株当たり当期純利益金額	35.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	694,957
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	116,050
(うち新株予約権(千円))	(22,531)
(うち少数株主持分(千円))	(93,518)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	578,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,601,300

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	93,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	93,506
期中平均株式数(株)	2,601,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	49,247
(うち新株予約権(株))	(49,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

（重要な後発事象）

「連結子会社の第三者割当による新株式発行」

当社及び連結子会社であるテラ株式会社（以下、テラという）は、平成27年5月19日開催の取締役会において、テラにおける第三者割当増資を決議し、平成27年5月25日までにその払込みが完了しております。

（1）増資の理由

当社の子会社であるテラは、今後開催される病理学会等の各種学会及び国内・海外の展示会への出展を通し、ニーズが高まっているバーチャルスライド（病理検査等に使用する高倍率・高解像度の顕微鏡画像をコンピューターに取り込み、デジタルデータ化して複数の病理専門医による診断や、遠隔地での診断を可能とするもの）の販売活動強化に取り組むとともにバーチャルスライドシステム分野の新製品の開発に積極的に取り組んでいくため、本第三者割当増資を実施することといたしました。

（2）テラ株式会社の概要

① 名称	テラ株式会社
② 所在地	青森県弘前市土手町212番地1
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 菅原 雅史
④ 事業内容	医療関連機器の開発・製造・販売
⑤ 資本金	2,000万円
⑥ 設立年月日	平成26年10月20日
⑦ 大株主及び持株比率	インスペック株式会社 100%

（3）第三者割当増資の概要

① 払込期日	平成27年5月25日
② 発行新株式数	普通株式750,000株
③ 発行価額	1株につき200円
④ 払込金額の総額	150,000,000円
⑤ 資本組入額	1株につき100円
⑥ 資本組入額の総額	75,000,000円
⑦ 第三者割当後の持株比率	インスペック株式会社 66.67%

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	367,656	200,523
受取手形	5,600	334,392
売掛金	337,823	229,539
仕掛品	239,933	200,769
原材料及び貯蔵品	39,773	38,137
前渡金	6,990	127
前払費用	7,350	5,228
その他	5,248	51,182
貸倒引当金	-	△7,200
流動資産合計	1,010,376	1,052,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	456,280	456,280
減価償却累計額	△260,721	△271,449
建物(純額)	195,559	184,831
構築物	50,357	50,357
減価償却累計額	△42,506	△43,815
構築物(純額)	7,850	6,541
機械及び装置	38,918	83,730
減価償却累計額	△38,602	△46,695
機械及び装置(純額)	315	37,034
車両運搬具	1,700	2,912
減価償却累計額	△1,699	△2,407
車両運搬具(純額)	0	505
工具、器具及び備品	60,419	55,034
減価償却累計額	△58,305	△53,342
工具、器具及び備品(純額)	2,113	1,691
土地	20,350	20,350
建設仮勘定	4,365	13,777
有形固定資産合計	230,555	264,731
無形固定資産		
ソフトウエア	6,607	6,518
その他	0	0
無形固定資産合計	6,607	6,518
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	528,710
長期前払費用	1,170	617
保険積立金	8,759	8,999
その他	1,237	1,149
投資その他の資産合計	12,853	539,476
固定資産合計	250,015	810,726
資産合計	1,260,392	1,863,427

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	92,486	43,915
買掛金	51,860	33,779
1年内返済予定の長期借入金	128,508	256,638
未払金	32,115	61,358
未払費用	7,872	11,603
未払法人税等	6,080	1,898
未払消費税等	-	13,467
前受金	-	1,800
預り金	3,973	6,825
製品保証引当金	12,928	15,874
流動負債合計	335,825	447,160
固定負債		
長期借入金	406,664	795,026
繰延税金負債	22,833	20,044
資産除去債務	298	300
固定負債合計	429,795	815,371
負債合計	765,621	1,262,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,847	485,400
資本剰余金		
資本準備金	947,947	-
資本剰余金合計	947,947	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,127	41,840
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	△2,128,521	45,039
利益剰余金合計	△2,079,393	94,880
株主資本合計	485,400	580,281
新株予約権	9,370	20,614
純資産合計	494,770	600,895
負債純資産合計	1,260,392	1,863,427



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	1,000,134	1,588,637
売上原価		
当期製品製造原価	586,414	990,927
売上総利益	413,719	597,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,112	25,220
給料及び手当	61,533	85,621
貸倒引当金繰入額	-	7,200
販売手数料	40,458	30,342
減価償却費	3,309	12,348
旅費及び交通費	26,741	31,076
研究開発費	88,127	112,483
支払手数料	38,857	63,231
その他	86,369	121,669
販売費及び一般管理費合計	359,509	489,193
営業利益	54,209	108,516
営業外収益		
受取利息	14	301
補助金収入	10,642	6,537
その他	940	1,434
営業外収益合計	11,598	8,273
営業外費用		
支払利息	11,134	16,275
手形売却損	864	5,457
株式交付費	22,918	-
その他	495	287
営業外費用合計	35,413	22,020
経常利益	30,394	94,768
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	128
特別損失合計	0	128
税引前当期純利益	30,394	94,639
法人税、住民税及び事業税	1,943	2,547
法人税等調整額	△840	△2,788
法人税等合計	1,102	△240
当期純利益	29,291	94,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,291,923	623,023	623,023	42,355	8,000	△2,159,040
当期変動額						
新株の発行	324,923	324,923	324,923			
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,227		1,227
固定資産圧縮積立金の積立						
欠損填補						
当期純利益						29,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	324,923	324,923	324,923	△1,227	-	30,519
当期末残高	1,616,847	947,947	947,947	41,127	8,000	△2,128,521

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計		
	利益剰余金合計			
当期首残高	△2,108,685	△193,737	-	△193,737
当期変動額				
新株の発行		649,847		649,847
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-		-
固定資産圧縮積立金の積立				
欠損填補				
当期純利益	29,291	29,291		29,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,370	9,370
当期変動額合計	29,291	679,138	9,370	688,508
当期末残高	△2,079,393	485,400	9,370	494,770

インスペック株式会社(6656)平成27年4月期決算短信(連結)

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,616,847	947,947	947,947	41,127	8,000	△2,128,521
当期変動額						
新株の発行						
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,326		1,326
固定資産圧縮積立金の積立				2,039		△2,039
欠損填補	△1,131,446	△947,947	△947,947			2,079,393
当期純利益						94,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,131,446	△947,947	△947,947	712	—	2,173,561
当期末残高	485,400	—	—	41,840	8,000	45,039

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計		
	利益剰余金合計			
当期首残高	△2,079,393	485,400	9,370	494,770
当期変動額				
新株の発行				
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—		—
欠損填補	2,079,393	—		—
当期純利益	94,880	94,880		94,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,244	11,244
当期変動額合計	2,174,274	94,880	11,244	106,125
当期末残高	94,880	580,281	20,614	600,895

7. その他

受注及び販売の状況

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントでありますので、受注状況、販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

① 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
基板A O I 関係	496,850	50.7	112,400	△19.1
基板A V I 関係	486,510	△47.9	82,900	△81.5
インライン検査装置関係	63,800	131.2	-	-
その他	131,818	41.4	18,369	△50.9
合計	1,178,478	△14.8	213,669	△65.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
基板A O I 関係	523,450	106.6
基板A V I 関係	850,510	43.4
インライン検査装置関係	63,800	△21.2
その他	150,877	107.7
合計	1,588,637	58.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。